



令和2年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年11月13日

上場会社名 鉄建建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1815 URL <https://www.tekken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 泰司

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 金井 陽一

TEL 03-3221-2158

四半期報告書提出予定日 令和元年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	84,032	10.9	3,428	9.4	3,474	16.0	2,264	17.9
31年3月期第2四半期	75,803	2.9	3,785	6.0	4,138	6.8	2,759	7.7

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 1,025百万円 (76.9%) 31年3月期第2四半期 4,445百万円 (8.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	145.14	
31年3月期第2四半期	176.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第2四半期	196,302	62,208	31.5
31年3月期	193,676	62,447	32.0

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 61,757百万円 31年3月期 61,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期				80.00	80.00
2年3月期					
2年3月期(予想)				80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,000	6.5	8,300	9.6	8,200	19.7	5,400	3.4	346.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期2Q	15,668,956 株	31年3月期	15,668,956 株
期末自己株式数	2年3月期2Q	63,622 株	31年3月期	63,291 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期2Q	15,605,462 株	31年3月期2Q	15,606,170 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
(1) 個別受注高	8
(2) 個別完成工事高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の動向と政策に関する不確実性や金融市場の変動の影響など、一部に先行きが不透明な状況が見られるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで景気は緩やかに回復しています。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間投資についても、住宅建設はおおむね横ばいで推移しているものの、企業の設備投資は緩やかな増加基調にあります。一方で、建設労働者の需給状況や資機材価格の動向などについては、引き続き留意する必要があります。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は84,032百万円（前年同四半期比10.9%増）、営業利益3,428百万円（前年同四半期比9.4%減）、経常利益3,474百万円（前年同四半期比16.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益2,264百万円（前年同四半期比17.9%減）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,626百万円増加し196,302百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加7,745百万円、流動資産のその他の増加4,853百万円、現金預金の減少9,674百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,865百万円増加し134,094百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加14,510百万円、支払手形・工事未払金等の減少8,979百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ239百万円減少し62,208百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少1,247百万円、利益剰余金の増加1,053百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期の連結業績予想につきましては、令和元年5月14日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,633	11,958
受取手形・完成工事未収入金等	91,599	99,345
有価証券	110	107
販売用不動産	161	87
未成工事支出金	4,486	5,652
不動産事業支出金	1,656	1,732
その他のたな卸資産	1,700	1,135
その他	6,653	11,506
貸倒引当金	△19	△21
流動資産合計	127,983	131,505
固定資産		
有形固定資産	22,957	23,828
無形固定資産	388	344
投資その他の資産		
投資有価証券	40,049	38,304
退職給付に係る資産	810	845
その他	1,870	1,856
貸倒引当金	△382	△382
投資その他の資産合計	42,348	40,624
固定資産合計	65,693	64,797
資産合計	193,676	196,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	53,908	44,928
短期借入金	23,260	37,771
未払金	6,442	2,048
未成工事受入金	7,453	7,766
引当金	2,321	2,435
その他	15,831	19,016
流動負債合計	109,216	113,966
固定負債		
長期借入金	11,407	10,031
再評価に係る繰延税金負債	2,038	2,022
退職給付に係る負債	6,049	6,004
その他	2,518	2,070
固定負債合計	22,012	20,128
負債合計	131,229	134,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	18,609	19,663
自己株式	△95	△96
株主資本合計	42,137	43,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,181	14,934
土地再評価差額金	3,793	3,756
退職給付に係る調整累計額	△128	△123
その他の包括利益累計額合計	19,846	18,566
非支配株主持分	463	450
純資産合計	62,447	62,208
負債純資産合計	193,676	196,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高		
完成工事高	74,907	83,009
兼業事業売上高	896	1,022
売上高合計	75,803	84,032
売上原価		
完成工事原価	66,552	74,795
兼業事業売上原価	696	777
売上原価合計	67,249	75,573
売上総利益		
完成工事総利益	8,354	8,214
兼業事業総利益	199	245
売上総利益合計	8,553	8,459
販売費及び一般管理費	4,768	5,030
営業利益	3,785	3,428
営業外収益		
受取配当金	328	377
為替差益	134	—
その他	103	57
営業外収益合計	567	435
営業外費用		
支払利息	203	213
為替差損	—	167
その他	9	8
営業外費用合計	213	389
経常利益	4,138	3,474
特別利益		
固定資産売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
減損損失	35	—
固定資産撤去費用	64	90
その他	2	48
特別損失合計	102	139
税金等調整前四半期純利益	4,036	3,339
法人税、住民税及び事業税	1,185	974
法人税等調整額	50	96
法人税等合計	1,235	1,071
四半期純利益	2,800	2,268
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,759	2,264

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
四半期純利益	2,800	2,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,607	△1,247
退職給付に係る調整額	38	4
その他の包括利益合計	1,645	△1,242
四半期包括利益	4,445	1,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,405	1,022
非支配株主に係る四半期包括利益	40	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	44,172	30,735	343	395	75,645	157	75,803	—	75,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	157	11,103	11,260	—	11,260	△11,260	—
計	44,172	30,735	500	11,498	86,906	157	87,064	△11,260	75,803
セグメント利益	3,479	108	108	43	3,740	51	3,791	△6	3,785

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,659	35,350	441	404	83,855	177	84,032	—	84,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	154	13,078	13,233	—	13,233	△13,233	—
計	47,659	35,350	595	13,483	97,088	177	97,265	△13,233	84,032
セグメント利益	2,473	735	59	94	3,363	69	3,432	△4	3,428

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 補足情報

(1) 個別受注高

①受注実績

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成31年4月1日 至令和元年9月30日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	19,398	20.0%	21,332	36.3%	1,933	10.0%
		国内民間	22,798	23.6%	15,807	26.9%	△6,990	△30.7%
		海外	25,082	25.9%	△160	△0.3%	△25,243	—
		計	67,279	69.5%	36,979	62.9%	△30,300	△45.0%
	建築	国内官公庁	3,367	3.5%	2,564	4.4%	△803	△23.9%
		国内民間	26,123	27.0%	19,191	32.7%	△6,932	△26.5%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	29,491	30.5%	21,755	37.1%	△7,735	△26.2%
	合計	国内官公庁	22,766	23.5%	23,896	40.7%	1,130	5.0%
		国内民間	48,921	50.6%	34,999	59.6%	△13,922	△28.5%
		海外	25,082	25.9%	△160	△0.3%	△25,243	—
		計	96,770	100.0%	58,734	100.0%	△38,035	△39.3%
うち鉄道		37,445	38.7%	25,018	42.6%	△12,427	△33.2%	

(注) 1. パーセント表示は構成比率

2. 当該四半期累計期間前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該四半期累計期間受注高にその増減を含みます。また、当該四半期累計期間前に外貨建てで受注した工事で、当該四半期累計期間中の為替変動により請負金額に増減があるものについても同様に処理しています。

②個別受注予想

	通 期	
令和2年3月期予想	180,000百万円	△21.0%
平成31年3月期実績	227,802百万円	34.8%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

(2) 個別完成工事高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成31年4月1日 至令和元年9月30日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	18,845	25.5%	20,645	25.1%	1,800	9.6%
		国内民間	23,981	32.5%	21,438	26.0%	△2,543	△10.6%
		海外	287	0.4%	4,947	6.0%	4,659	—
		計	43,114	58.4%	47,031	57.1%	3,916	9.1%
	建築	国内官公庁	3,828	5.2%	4,966	6.0%	1,138	29.7%
		国内民間	26,906	36.4%	30,384	36.9%	3,477	12.9%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	30,735	41.6%	35,350	42.9%	4,615	15.0%
	合計	国内官公庁	22,673	30.7%	25,612	31.1%	2,938	13.0%
		国内民間	50,888	68.9%	51,822	62.9%	934	1.8%
		海外	287	0.4%	4,947	6.0%	4,659	—
		計	73,850	100.0%	82,382	100.0%	8,531	11.6%
うち鉄道		33,254	45.0%	34,725	42.2%	1,470	4.4%	

(注) パーセント表示は構成比率